

もう一つの貿易摩擦：日本の対アセアン経済関係

石山 宏一

Another Trade Friction? : Japan-Asean Economic Relations

Koichi ISHIYAMA

日本の東南アジア諸国連合（ASEAN＝アセアン）に対する貿易黒字と投資不均衡は最近拡大し続け、欧米に対する経済不均衡と同様に日本にとって「もう一つの貿易摩擦」になる可能性が高い。

日本とアセアンの関係（以後「日ア関係」と略す）は、1967年にアセアンが当初国境問題や対共政策を討議する場¹⁾として成立した後最近まで順調に拡大してきた。日本は第二次世界大戦中アセアン地域を占領・略奪したことに対する贖罪の念もあって、アセアン諸国（タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシアと1984年に加盟したブルネイ）に対しては設立当初から歓迎・援助一本槍の政策をとり、その集大成として1977年8月当時の福田首相がアセアン諸国を歴訪した際、有名な東南アジア外交三原則を発表し、その後の日本のアセアン外交の指針となった。

同三原則とは①政治不介入の原則②経済、文化交流優先の原則③相互理解推進の原則を指し²⁾、日本は第二次世界大戦に対する反省からアセアン地域では決して政治・軍事介入はせず、その平和・繁栄にだけ寄与する政策に徹することを表明し、その後も1979年の大平首相が発表した対アセアンへの「人づくり援助」政策などで日ア関係は順調に推移してきた。

また、経済関係も同様に最近まで順風満帆に拡大し、日アの貿易量は1983年度から1991年度までに倍増して694億米ドル（以後ドルと略する）までに達した³⁾。しかし、日本の対アセアン貿易は1983年度には46億ドルの赤字であったのに対して、1988年から黒字に転じた以後は一貫して黒字幅が拡大し続け、1991年度には59億ドルの大幅な黒字となった。この額は対西欧黒字に匹敵し⁴⁾、特にアセアン六国の中で四国（タイ、マレーシア、シン

ガポール、フィリピン）は対日貿易赤字は膨れる一方であり、同国の外交官やメーカーは最近声高に日本の貿易障壁撤廃を訴えるようになった。

タイの場合には、対日貿易赤字は1991年度には38.3億ドル⁵⁾にも達し、1983年度の赤字幅（15億ドル）の2.5倍にもなってしまった。「今年（1992年）一月にブッシュ米大統領が来日した際に発表された日本の市場開放策は、余りにも半導体と自動車分野に片寄りすぎており、アセアン諸国は全然恩恵に浴しない。これは不公平で、日本はもっとアセアンや他の開発途上国のためにも市場開特に農業や食品市場での開放が急務だ」とは在京タイ大放すべきで、使館のラシン・ポトジャンスントン通商官（Commercial Counselor Rachane Potjanasuntorn）の弁⁶⁾。

マレーシアの対日貿易は1990年から赤字となり、昨年度の赤字は14.5億ドルにも上った⁷⁾。日本はマレーシアにとっては第二の輸出国で、その輸出の大半（80%）は木材、石油製品等の原材料で、製品輸出のほとんどは進出した日本企業の“再輸入”である。在京マレーシア大使館のA. S. ロスリ通商官（Commercial Counselor Abdul Shukor Rosli）は「日本でアセアン製品が売れない第一の理由は日本人が開発途上国の物は品質が悪いとの誤ったイメージがある」としてその誤解の是正を求めている⁸⁾。

この点で、シンガポールは他のアセアン諸国と違って対日製品貿易では成功を取めている。同国の対日輸出の4分の一は機械・機器が占めており、他に宝石、衣類、家具の輸出にも成功している。しかし、シンガポールの昨年度の対日貿易赤字が88.4億ドルにも達しているため⁹⁾、日本に一層の市場開放を求めている。

また、フィリピンとは対日貿易赤字は5.2億ドルにも

上っており¹⁰⁾、在京比大使館のエドアルド・ガルシア通商官 (Commercial Counselor Edgardo Garcia) は「日本の市場開放政策は対米欧重視であり、アセアン諸国等の開発途上国を差別している」と非難している¹¹⁾。

このように、アセアン諸国には日本に対して貿易不均衡是正を叫ぶ声が広がりつつある。同じことが日本の対アセアン直接投資についてもいえる。

日本の対アセアン直接投資は1985年からの円高とバブル経済の進行で1989年まで年率80%以上も膨らんだが、1990年からのバブルの崩壊で国内景気が後退したため、対アセアン直接投資は過去2年連続で減速した¹²⁾。

去る6月5日大蔵省は平成3年度における日本の海外直接投資に関する報告を発表したが、同報告によると日本のアセアン全体、そしてアジア全体に対する直接投資は前年同様に失速し、軒並み前年比2桁以上も急減した。日本のアセアン全体への直接投資は前年比10.8%減の36億8,200万米ドルに達し、前年(平成2年度)も同12.9%減であったため2年連続の2桁以上の下げ幅であった¹³⁾。同様に、アジア全体への日本の直接投資は前年比15.8%減の59億3,600万米ドルに上り、前年(平成2年度)も同14.4%減であったので2年連続の2桁以上の減少であった¹⁴⁾。

特に急減が見られたのが対シンガポールへの直接投資である。同報告によれば、シンガポールへの直接投資は平成3年度では6億1,300万米ドルで前年比27.1%減、前前年比67.81%減と2年連続して急落した¹⁵⁾。唯一の救いは平成3年度の下げ幅が前年度(55.9%減)よりも30%近く減ったことである。

また、アセアン諸国のなかでタイやフィリピンへの直接投資も同様に急減した。対タイ直接投資は平成3年度全体で前年比31.1%減の8億700万米ドルに達し、対フィリピン投資では前年比21.4%減の2億300万米ドルとなり軒並み急減である¹⁶⁾。

しかし、インドネシアとマレーシアへの投資は逆に上昇した。対インドネシア直接投資は11億930万米ドルに達し、この数値は前年比8.0%増、前前年比21.3%増と急増している¹⁷⁾。対マレーシア直接投資も同様に前年比21.3%増、前前年比30.7%増の8億8,000万米ドルに達した¹⁸⁾。この両国への急増している直接投資の主要原因としては低賃金や豊富な労働力と資源等が挙げられている。また、対ブルネイ投資はゼロ状態が続いている¹⁹⁾。

日本の対アセアン投資が2年連続して急減した理由としては色々考えられるが、最大の原因は日本におけるバブル経済の崩壊と国内景気の後退であろう。アジア経済研究所のアセアン担当の北村加代子研究員は「日本のバ

ブル経済の崩壊と景気失速に因り、国内の設備投資そのものも減速しており、今年度は前年度の年率5%台の伸びから2—3%台の成長に落ちこむと予測され、国内でこのような状態では海外の直接投資が落ちこむのは当然である」と述べている²⁰⁾。

特に、対シンガポール投資の過去2年間における65%以上の激減である。これについて、シンガポールの証券アナリストは「シンガポールでの賃金などの生産費の伸びは著しく、すでに日本の生産費と同じレベルになっており、同地の慢性的な人手不足と合まって日本の労働集約的なメーカーにとっては投資メリットが全然なくなりつつある。この結果、日本の直接投資が激減するのも自然の成行きである」としている²¹⁾。

しかし、減速はしているといっても日本の対アセアン累積直接投資額は1951~90年間に274億ドルにも達し、その金額は対大洋州額の二倍で、その80%以上が製造業の直接投資である。そして、その以上の大問題は日本の対アセアン投資の逆であるアセアンの対日投資が戦後一貫してゼロ行進が続いていることである²²⁾。

アセアン諸国で対外直接投資している国は唯一シンガポールであるが、その対象国はマレーシアとインドネシアの近隣二カ国だけに限られている²³⁾。

そして、日本に対して直接投資をしているアジア諸国は1985年以降は皆無で、僅かに英国の植民地である香港が細々と続けているが、その金額も平成元年度で6,300万ドルで、対日投資額全体の僅か2.2%だけである²⁴⁾。1985年以前はアジア諸国のなかで唯一台湾だけが対日直接投資を続けてきたが、それも85年以降はゼロになってしまった。

この完全な投資不均衡の原因としては色々考えられるが、主要な理由は「日本における3K(高賃金、高物価、高地価)」でアセアン企業としては対日進出しても採算が合わない点である。シンガポール人で日本市場調査会社の経営者であるロバート・エン(Robert Yen)氏は「日本の3Kのためシンガポール企業が対日投資しようとしてもできない環境があり、この3Kが投資を妨げている最大原因です」と語っている²⁵⁾。

第二の理由は日本市場参入の難しさや日本語が難しいため対日進出がままならない点です。前述のエン氏は「アセアン企業が対日進出する誘因(incentives)が何もないのです。市場そのものの競争も激しく、参入も困難なため、対日進出する意欲が全然無いのです。それに日本語も難しいし、新規に日本市場を開拓しようとする意欲が湧かないのです」と投資不均衡の解決には悲観的だ。

第3の主原因はアセアン地域に進出し、同地の経済活

動の中心的存在である外資系企業はすでに日本に投資しており、アセアンの子会社から対日投資する意味がないからである。日本の外務省南アジア・東欧課の担当官は「アセアン諸国の企業は大半が外国資本が支配しており、その外国資本はすでに対日投資しているため日本にわざわざ投資する必要は全然ないのです。例えばシンガポール企業の80%はそうした外資系資本で占められています」²⁶⁾。

つまり、問題はシンガポールだけでなく、マレーシアやタイなど他のアセアン諸国が日本に投資したい意欲が欠けており、米国企業の如く「投資したいのに日本の障壁が高くできない」ではなく「始めから投資する意志もない」点である。その結果、前述の如く貿易・投資の両面で拡大する不均衡があるにも拘らず、日ア関係が問題になってない訳である。

しかし、アセアンの対日投資額がゼロ行進であり、対日貿易赤字も拡大し続けているのは問題で、将来において火種となることは日米貿易摩擦の経過を見ても明白である。

現実に、アセアンの一員であるシンガポールが入っている「アジアの新興工業経済群 (Asian NIEs [Newly-Industrializing Economies])」の対日貿易赤字も拡大し続け、経済摩擦化している²⁷⁾。大蔵省の貿易(通関)統計によると、韓国、台湾、香港、シンガポールの四ヶ国・地域との日本の貿易黒字は92年上半期(1-6月)は212億ドルに達し、年間400億ドルと対米黒字に迫る勢いを示している。輸出の伸び率は鈍化しているが、製品を含む輸入の減少が黒字拡大に拍車をかけている。このため、韓国は日本政府に対して、不均衡是正のための実践計画作成を働きかけて92年6月末に合意させたのに続いて、台湾も抜本的な対日不均衡策を同年7月30日から台北で開かれた貿易経済会議で日本側に提案し、了承された。

しかし、アセアン諸国にはこのような表立った対日要請の動きはまだ見られないが、いずれ不均衡が顕著になるに従って対日要請が激しくなるものと予想される。それで、現在の日米貿易摩擦の二の前になる前にアセアン企業の対日投資のために投資減税等の優遇策をとるべきであろう。

注)

- 1) "ASEAN: The eye on Japan," *The Economist*, Feb. 1, 1992, p. 24.
- 2) 『現代用語の基礎知識』(自由国民社1986年版、

- p. 70)
- 3) Shaun Seow, "ASEAN calls for a better deal," *The Nikkei Weekly*, Feb. 8, 1992, p. 1.
- 4) 日本関税協会編『外国貿易概況』平成四年三月号, p. 16.
- 5) 同上, p. 32.
- 6) 筆者とのインタビュー。
- 7) 日本関税協会編『外国貿易概況』平成四年三月号, p. 33.
- 8) 筆者とのインタビュー。
- 9) 日本関税協会編『外国貿易概況』平成四年三月号, p. 32.
- 10) 同上, p. 33.
- 11) 筆者とのインタビュー。
- 12) 読売新聞「対外直接投資2年連続前年度割れ」1992年6月6日付, p. 9.
- 13) 大蔵省国際金融局国際資本課編「主要国・地域別対外直接投資届出実績」1992年6月5日, p. 1.
- 14) 同上。
- 15) 同上。
- 16) 同上。
- 17) 同上。
- 18) 同上。
- 19) 筆者とのインタビュー。
- 20) 日本貿易振興会(ジェトロ)編『1992ジェトロ白書: 投資編—世界と日本の海外直接投資』p. 43.
- 21) 筆者とのインタビュー。「身元を明かさないと」の条件でインタビューに応じて頂いたため匿名である。
- 22) 通商産業省産業政策局国際企業課編『第24回外資系企業の動向』平成3年6月25日刊, p. 184-185.
- 23) シンガポールが近隣2ヶ国であるマレーシア、インドネシアと一緒に推進しているのが「成長の3角地帯 (Golden Triangle)」であり、このプロジェクトの詳細についてはシンガポール経済開発庁発行の『ネクスト・ラップ—2000年のシンガポール』の日本語版(1991年刊, pp. 71-72)を参照されたい。
- 24) 通商産業省産業政策局国際企業課編『第24回外資系企業の動向』平成3年6月25日刊, p. 184-185.
- 25) 筆者とのインタビュー。
- 26) 筆者とのインタビュー。
- 27) 日本経済新聞「貿易黒字対 NIES も拡大」1992年7月20日付, p. 3.